

終章

終 章 おわりに

本報告書は、前回の大学基準協会の評価を踏まえ、大学運営、設置形態を学校法人から公立大学法人へと移行してから現在に至るまでの取組について、自己点検・評価委員会が中心になって纏めました。

自己点検・評価委員会による点検評価は、本学独自の2回の点検評価と平成17年度に大学基準協会の加盟判定審査（認証評価）を受けた際に実施しましたが、公立大学法人化してからは初めての自己点検・評価になります。

他方、公立大学法人化以降は、設置者から示された中期目標に対応して大学で策定した中期計画に基づく年度計画を策定し、実施した諸施策について、毎年業務実績報告（自己点検・評価）を行うことが義務付けられております。この自己点検・評価については、高知県公立大学法人評価委員会による評価を受けています。

これまで本学は、「大学のあるべき姿を常に追求し、世界一流の大学を目指す」という基本方針を掲げ、新しい教育システムや研究力向上に資するシステムの導入などの個性的な取組を行ってきました。しかし、若年人口の減少、若者の理科離れ、受験生の首都圏集中などの外的要因をはじめとする構造的な課題も含め、地方の大学は厳しい状況に直面しています。

そのような状況のもとで、大学の課題も浮き彫りになり、また、大学が果たす役割も大きく変化してきています。そのため、前回の認証評価以降、例えば、教育システムの改革として、マネジメント学部の新設、工学部の再編、教職課程の新設などに取り組みました。一方、研究分野では、社会マネジメントシステム学という新しい学問領域を開拓するなど社会のあり方を深く見据えた研究を重視しています。また、地方の大学として地域の活性化に果たす役割は大きく、地域連携機構の新設と企業等との連携、教員による小・中・高校などに対する地域教育支援など地道な努力も行っています。

特に、設置形態を学校法人から公立大学法人に変更したことは、本学の目標達成や機構改革を進めるうえで重要な役割を果たしました。その結果、これまで充分に取り組みなかった人材の確保や研究分野への重点投資、学生支援などに大学のリソースを投入できるようになってきましたが、反面、公立大学として地域から求められるものも大きくなっています。

今後の取り組むべき課題としては、高知県立大学との連携、マネジメント学部の大学院設置、国際化を踏まえた工学研究科の改革などがありますが、本自己点検・評価を契機に公立大学法人化の際に掲げた「継承と進化」を再確認し、将来に向かって教職員が一体となって絶えざる改善の努力をし、大学のあるべき姿を追求してまいります。

最後に、本報告書作成にあたり、自己点検・評価委員会の教員をはじめ、計画、原稿作成・校正、取り纏めなどに協力を得た全教職員に心から感謝いたします。

平成24年3月

高知工科大学
自己点検・評価委員会
委員長 西郷 和彦（副学長）